

令和4年度 伴走型小規模事業者支援推進事業(経営発達推進事業)

福知山市商工会 企業業況調査(新型コロナウイルス及びロシア・ウクライナ情勢関連)

令和4年7月調査結果(令和4年4月～6月分/令和4年8月公表)

1. 新型コロナウイルス感染症の影響を受けているか？

	全体		製造業		建設業		卸小売業		サービス業	
	回答数	比率	回答数	比率	回答数	比率	回答数	比率	回答数	比率
1.影響を受けている	56	70.9%	15	65.2%	10	47.6%	13	86.7%	18	90.0%
2.影響が出る懸念がある	14	17.7%	3	13.0%	9	42.9%	1	6.7%	1	5.0%
2.影響を受けていない	9	11.4%	5	21.7%	2	9.5%	1	6.7%	1	5.0%
計	79	100.0%	23	100.0%	21	100.0%	15	100.0%	20	100.0%

全体で70.9%(前回57.5%)の事業者が「影響を受けている」と回答しており、「経済活動の停滞がさらに長期化すると影響が出る懸念がある」を含めると88.6%(前回86.3%)が何らかの影響を危惧している状況にある。「影響を受けていない」は9件11.4%(前回11件13.8%)となっている。

2. 前期(令和4年1月～3月)の売上を100%とした場合、今期の売上比較は何%増減しているか？

	全体		製造業		建設業		卸小売業		サービス業	
	回答数	比率	回答数	比率	回答数	比率	回答数	比率	回答数	比率
1～30%減少	27	34.2%	7	30.4%	4	19.0%	8	53.3%	8	40.0%
31～60%減少	13	16.5%	4	17.4%	7	33.3%	1	6.7%	1	5.0%
61%～減少	2	2.5%	0	0.0%	1	4.8%	1	6.7%	0	0.0%
増減なし	15	19.0%	4	17.4%	6	28.6%	2	13.3%	3	15.0%
1～30%増加	19	24.1%	8	34.8%	3	14.3%	2	13.3%	6	30.0%
31～60%増加	1	1.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	6.7%	0	0.0%
61%～増加	2	2.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	10.0%
計	79	100.0%	23	100.0%	21	100.0%	15	100.0%	20	100.0%

前期(1月～3月)との売上比較では1～30%減少が34.2%と多く、31%～60%、61%以上減少を合わせると53.2%が前期に比べ売上が減少している。

業種別に減少事業者数を見ると製造業は11件47.8%、建設業は12件57.1%、卸小売業は10件66.7%、サービス業は9件45.0%となっており、特に卸小売業での減少が多い。

一方、増加は製造業8件34.8%、建設業3件14.3%、卸小売業3件20.0%、サービス業8件40.0%となり全業種で増加となっている。

3. 質問1で「影響を受けている」「経済活動の停滞が長期化すると影響が出る懸念がある」と回答の方、具体的な影響について

- ・取引先が在宅勤務や出勤調整を行っているため、打合せ、現場での立会等が出来ず手待ちとなり、工事がスムーズに進まない
- ・資材単価の上昇、資材納期の遅延(製造業)
- ・建物内部のリフォームの敬遠、改築新築等の対面打ち合わせ→リモートによる打合せが対応難(建設業)
- ・ご自宅へ伺う仕事なので、日程変更や取りやめなど(建設業)
- ・イベント出店の減少。海外取引の中止。インバウンドの減少により売上が低迷している(卸小売業)
- ・客数の減少、客単価の減少(卸小売業)
- ・外出自粛で事故も減り修理が減っている(サービス業)
- ・消毒などの経費増大(サービス業)
- ・感染症対策にスタッフの手がかかりすぎる。お客様の動きに変動がありすぎる(サービス業)

4. 新型コロナウイルスに関連した業況感についてのコメント

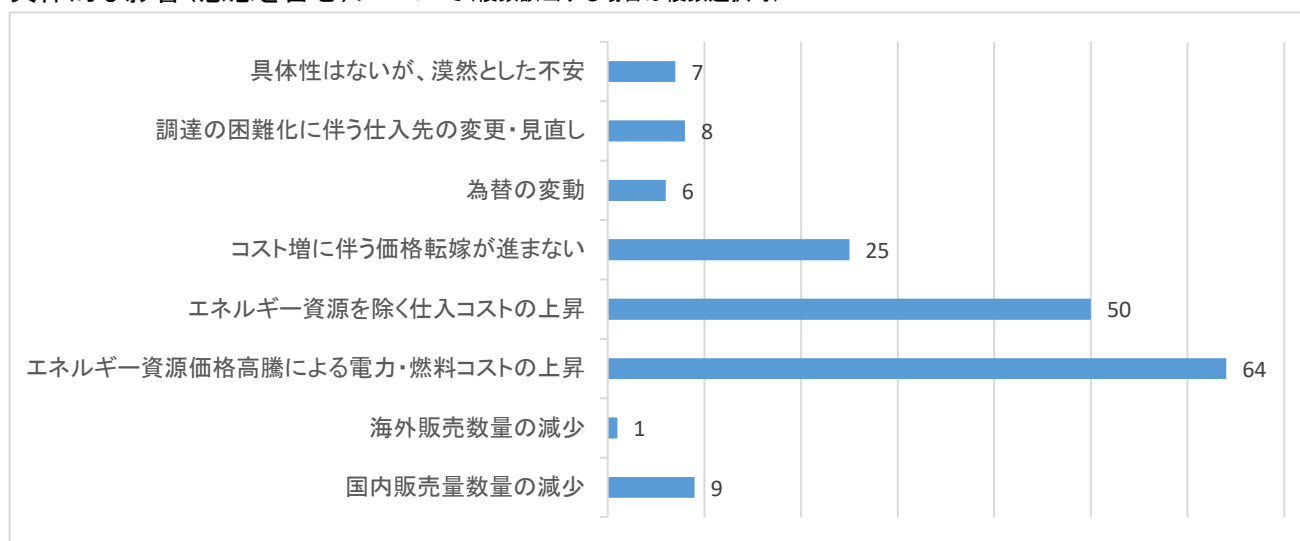
- ・感染拡大で人員が不足し工場の稼働が出来なくなることが心配(製造業)
- ・設備機器等の製造遅延による入荷が見通せない(建設業)
- ・長期化すると建設業は発注件数も減り、受注も不可能になる。今、人手不足の状態も人員過剰になるかも知れない。(建設業)

5. ロシア・ウクライナ情勢の影響を受けているか？

	全体		製造業		建設業		卸小売業		サービス業	
	回答数	比率	回答数	比率	回答数	比率	回答数	比率	回答数	比率
現在影響がある	42	52.5%	14	60.9%	9	42.9%	10	66.7%	9	42.9%
今のところはないが、先行きに懸念がある	33	41.3%	7	30.4%	12	57.1%	3	20.0%	11	52.4%
影響は全くない	5	6.3%	2	8.7%	0	0.0%	2	13.3%	1	4.8%
計	80	100.0%	23	100.0%	21	100.0%	15	100.0%	21	100.0%

全体で52.5%(前回32.9%)の事業者が「現在影響がある」と回答しており、半数の事業者で影響を受けている。また、全体の41.3%は「今のところ影響はないが、先行きに懸念がある」と回答しており、何らかの影響を危惧している。

6. 具体的な影響(懸念を含む)について(複数該当する場合は複数選択可)



最多は「エネルギー資源(原油・天然ガス等)価格高騰による電力・燃料コストの上昇」が64件、次いで「エネルギー資源を除く仕入コストの上昇」が50件となっており、多くの事業者がコストプッシュによる利益押し下げを懸念している。